

# 日立製作所 (6501)

連結	売上収益	調整後営業利益	税前利益	当期利益	1株益	1株配
22.3	102,646 億円	7,382 億円	8,393 億円	5,835 億円	603.8円	125.0円
23.3	108,812 (+6%)	7,481 (+1%)	8,200 (▲2%)	6,491 (+11%)	684.6円	145.0円
24.3 予	95,700 (▲12%)	7,250 (▲3%)	7,900 (▲4%)	5,790 (▲11%)	624.2円	150.0円
25.3 予	91,200 (▲5%)	8,180 (+13%)	8,080 (+2%)	5,955 (+3%)	649.0円	160.0円

株価情報 (2/5時点)

株価: 11,930 円  
 時価総額: 110,547 億円  
 PER(24.3予): 19.1倍  
 PER(25.3予): 18.4倍  
 配当利回り(24.3予): 1.3%

大和証券予想 (24/1/15時点)、実績は決算短信。IFRSベース。当期利益は親会社の所有者に帰属する当期利益を示す。調整後営業利益=売上収益-売上原価-販管費。

## 通期計画は今期 2 度目の上方修正。主要 3 セクターは 16% 営業増益へ

### IT、環境分野を強化し安定成長を目指す

安定成長へ向け構造改革を推進中。米 IT 企業のグローバルロジック社、スイス重電 ABB の送配電事業を買収し IT、環境分野を強化。一方で、10/3 期に 22 社あった上場子会社は 23/3 期にゼロとなった。日立 Astemo は、23 年 10 月に持分法適用会社化が完了。

### コア FCF 計画を増額。株主還元への期待が高まる

24/3 期 3Q 累計 (4-12 月期) の調整後営業利益 (以下、営業利益) は 5,257 億円 (前年同期比 0.3% 減)。営業利益率は 7.3% (前年同期は 6.5%) と改善。主要 3 セクターは 17% 営業増益だった。

24/3 期通期の営業利益計画は従来の 7,200 億円 (前期比 4% 減) → 7,400 億円 (同 1% 減) へ上期決算時に引き続き、再度上方修正した。主要 3 セクターについては IT、環境分野で増額し、16% 営業増益とした。会社側が重視するコア FCF\* も 4,400 億円と 1,000 億円上方修正。株主還元への期待も高まろう。

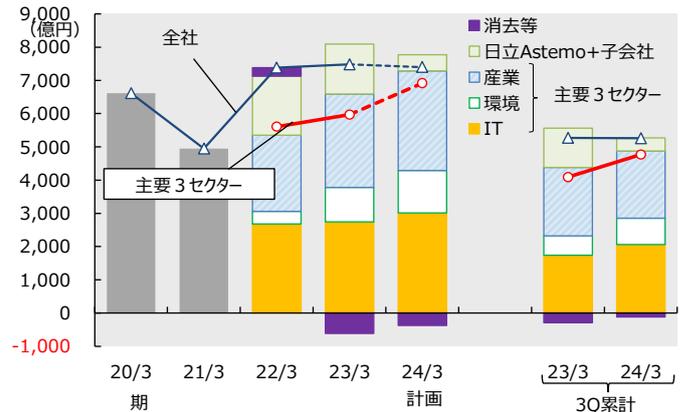
\*コア・フリー・キャッシュフロー: 営業 CF-設備投資

### 環境と DX で稼ぐ構造改革の効果が発現

日立エナジー (グリーンエナジー&モビリティ) が高圧直流送電 (HVDC) 事業を中心に好調である。HVDC は送電ロスが少なく長距離でも大量に送電でき、再生可能エネルギーが普及する中で受注が拡大。3Q の受注高は 9,517 億円 (前年同期比 72% 増)、受注残は約 4.3 兆円に上った (24/3 期売上計画は 1.8 兆円)。脱炭素化に向けて送電網への投資拡大の重要度が増している中、将来性も高いといえよう。

一方、収益の下支えとなっているのが、IoT ソリューションビジネスを展開する「Lumada」だ。23/3 期の調整後 EBITA (利払い・税引き・一部償却前利益) 率は 14% と日立全体 (事業再編の影響を加味) の 9.5% を超える。同事業の売上を全体の過半まで拡大 (24/3 期計画は 28%) し、収益性向上を目指す。3Q の売上収益は 5,680 億円 (前年同期比 19% 増、2Q は 21% 増) と好調を維持。24/3 期通期計画は 18% 増収 → 19% 増収へ引き上げた。(金丸 裕美)

### ① セグメント別調整後営業利益



(注) 22/3 期よりセグメント変更あり。主要 3 セクターの折れ線グラフには、その他、全社及び消去を含む。IT: デジタルシステム&サービス、環境: グリーンエナジー&モビリティ、産業: コネクティブインダストリーズ。(出所) 会社資料より大和証券作成。24/3 期は会社計画。子会社は日立建機、日立金属。3Q=4-12 月期

### ② 日立エナジーの売上収益と受注高



(出所) 会社資料より大和証券作成。(注) 受注高の円換算は期中平均為替レートにて計算。3Q=10-12 月期

### 株価推移 (週足)



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大1.26500%（但し、最低2,750円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1口（当初1口=1,000円）につき最大22円（税込）の解約手数料や最大0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率3.755%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号  
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

#### 【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2024年1月15日現在）

メンバーズ(2130) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSILAW物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) サムティ(3244) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人(3278) アクティブィア・プロパティーズ投資法人(3279) GLP投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) Oneリート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) 積水ハウス・リート投資法人(3309) ケネディクス商業リート投資法人(3453) ヘルスケア&メディカル投資法人(3455) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 三菱地所物流リート投資法人(3481) CREロジスティクスファンド投資法人(3487) ゼイマックス・リート投資法人(3488) カヤック(3904) レナサイエンス(4889) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) 藤商事(6257) マースグループホールディングス(6419) TDK(6762) アドバンテスト(6857) トミタ電機(6898) 太陽誘電(6976) 日本ホスピスホールディングス(7061) アストマックス(7162) ポピンズ(7358) クレディセゾン(8253) マナーパートナーズグループ(8732) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) NNT都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) ケネディクス・オフィス投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) 阪急阪神リート投資法人(8977) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) Green Earth Institute(9212) キャスター(9331) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983) (銘柄コード順)

#### 【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2023年2月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

ライフドリンクカンパニー(2585) 東海道リート投資法人(2989) 産業ファンド投資法人(3249) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) ユーザーローカル(3984) コアコンセプト・テクノロジ(4371) 楽天グループ(4755) セルソース(4880) モンスターラボホールディングス(5255) リアルゲイト(5532) ジェノバ(5570) エキサイトホールディングス(5571) Globe(5575) ファーストアカウンティング(5588) ネットスターズ(5590) AVILEN(5591) ブルーイノベーション(5597) ヒューマンテクノロジーズ(5621) 楽天銀行(5838) インテグラル(5842) SOLIZE(5871) クラダシ(5884) Japan Eyewear Holdings(5889) 魁力屋(5891) yutori(5892) デンソー(6902) ハルメクホールディングス(7119) SHINKO(7120) 住信SBIネット銀行(7163) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) ゆうちょ銀行(7182) レオス・キャピタルワークス(7330) FFPパートナー(7388) トモニホールディングス(8600) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ナレルグループ(9163) フルハシEPO(9221) AB&Company(9251) キャスター(9331) ソフトバンク(9434) M&A総研ホールディングス(9552) (銘柄コード順)

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。